

永平寺町
人口ビジョン

平成27年10月

永平寺町

(目次)

1章	はじめに	2
	人口ビジョン策定の目的	
	人口ビジョンの期間	
2章	人口の現状分析	3
	人口動向分析	
3章	産業等の現状分析	17
	産業動向分析	
4章	大学生を対象としたまちづくり、にぎわいに関するアンケート	25
	アンケート概要	
	アンケート結果	
5章	永平寺町子育て世帯アンケート	27
	アンケート概要	
	アンケート結果	
6章	将来人口推計	30
7章	将来の人口減少が地域社会に与える影響	35
8章	人口の将来展望	37

1章 はじめに ～人口ビジョンの位置づけ～

1-1 人口ビジョン策定の目的

永平寺町は、人口減少と少子高齢化に伴う社会構造の変化、財政の硬直化、日常生活圏の拡大、地方分権と住民参画、高度情報化社会の到来、住民ニーズの多様化といった課題に対応すべく、平成 18 年 2 月に松岡町、旧永平寺町、上志比村の合併により誕生しました。合併後、「うるおい・やすらぎ・人がきらめくまち えいへいじ」を将来像に掲げた「永平寺町総合振興計画」（以下、「総合計画」という。）を策定し、住民参画のもと、先の課題の解決と調和のとれた「住みたくなるまち」の構築に取り組んできました。

また、日本全体でも、急速な少子高齢化の進展を迎えており、とりわけ地方の人口減少、高齢化は顕著なものとなっています。これまでの東京圏への人口の集積を是正し、将来にわたって活力のある日本社会を維持していくために、国は、「まち・ひと・しごと創生法」を平成 26 年 11 月に制定し、同年 12 月には、人口の現状と将来の姿、今後の目指すべき将来の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、平成 27 年度から平成 31 年度までの施策の基本的方向、具体的な施策や目標をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示しました。

まち・ひと・しごと創生については、それぞれの地域がそれぞれの地域の特性を活かして、住みやすい環境を確保するため、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。これらを踏まえ、永平寺町においても、人口の現状と将来の展望を提示する「永平寺町人口ビジョン」の策定を行います。

なお、永平寺町における平成 27 年度から平成 31 年度までの施策の基本的方向、具体的な施策や目標を記した「永平寺町まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても別途、策定を行います。

1-2 人口ビジョンの期間

「永平寺町人口ビジョン」の期間は、平成 72（2060）年までとします。

なお、「永平寺町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間が平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 年間であることから、必要に応じて平成 32（2020）年時点、平成 52（2040）年における将来人口等についても整理しています。

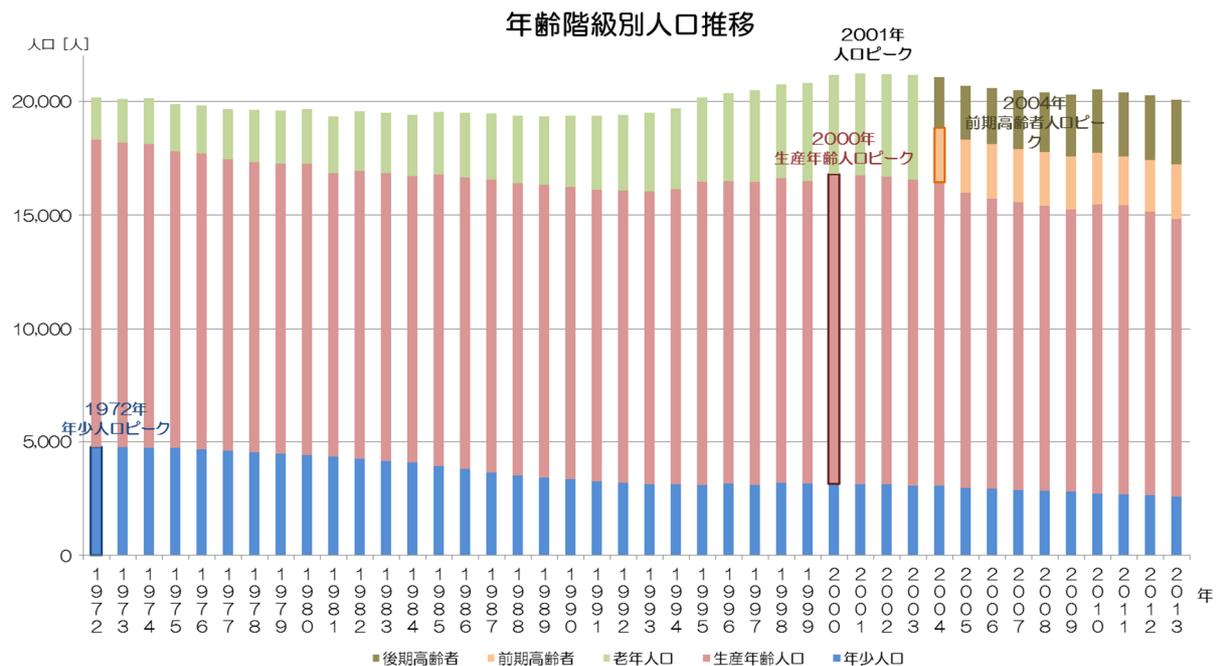
※次ページからは、時系列を整理しやすいよう、年数を西暦表記に統一しています。

2章 人口の現状分析

2-1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

永平寺町の総人口は、1990年代後半に増加したものの、2001年の約21,200人をピークに減少傾向が続いています。また、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）についても、2000年の約13,600人をピークに総人口を上回るペースで減少が続いています。

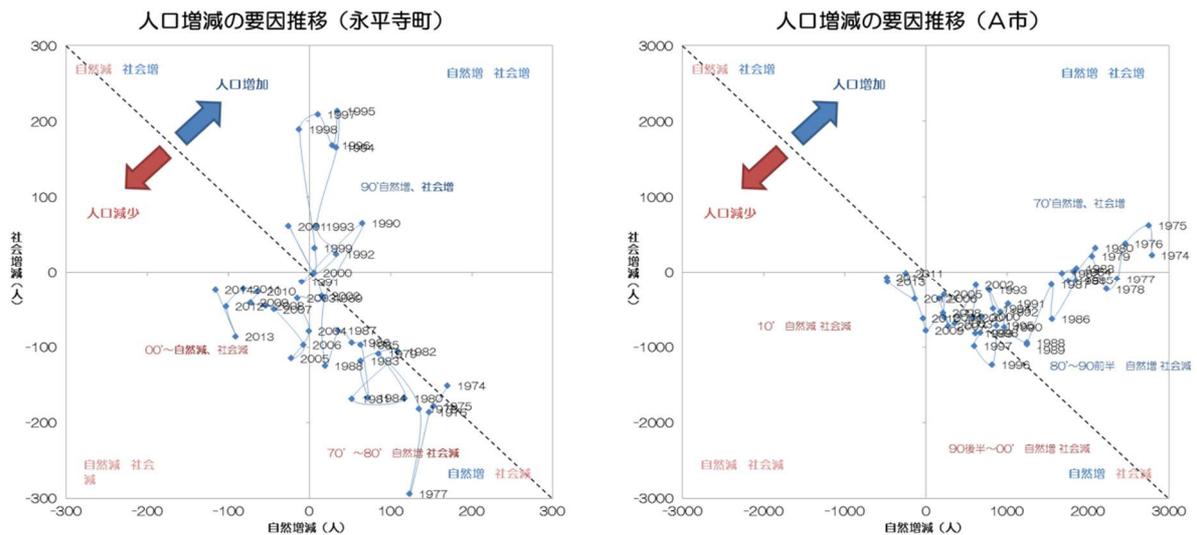


(2) これまでの人口動態

永平寺町の人口増減の推移を自然増減、社会増減に分けて確認すると、1970、80年代は自然増・社会減による人口減少、1990年代は、自然増・社会増による人口増加、2000年代以降は自然減・社会減による人口減少という変遷をたどっていることがわかります。

1970、80年代	→	自然増・社会減による人口減少
1990年代	→	自然増・社会増による人口増加
2000年代以降	→	自然減・社会減による人口減少

特に、1990年代の人口増減を近隣A市と比較すると、永平寺町は社会増なのに対し、A市は社会減となっています。当時は永平寺町内で大規模宅地造成が行われており、A市などの近隣地域からの転入が増加したことが要因として推測されます。さらに、宅地造成による転入者は若い世代が多く、その後の出産・子育てをとおして、自然増にもつながっていたと考えられます。



(出所)「福井県の推計人口」 福井県

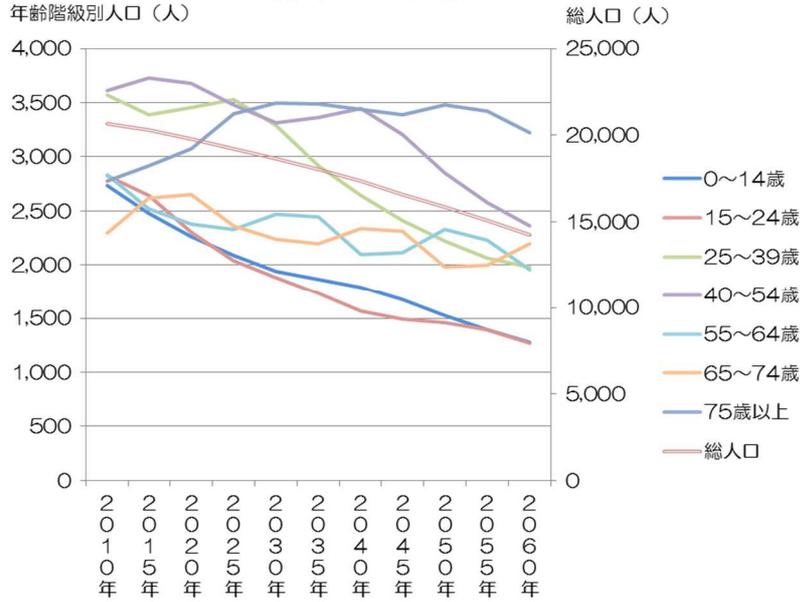
(3) 今後の人口動向

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の将来推計人口によると、2040年の永平寺町の総人口は、2010年から3,325人減少（比率で16%の減少）して17,325人になると推計しています。

さらに詳しく推計を確認すると、年少人口（15歳未満）は941人減少（比率で34%減少）して1,792人、生産年齢人口は3,085人減少（比率で24%減少）して9,756人、老年人口（65歳以上）は702人増加（比率で14%増加）して5,779人になると推計しています。そのうち、後期高齢者人口（75歳以上）は659人増加（比率で24%増加）と老年人口の増加の大部分を占める結果となっています。

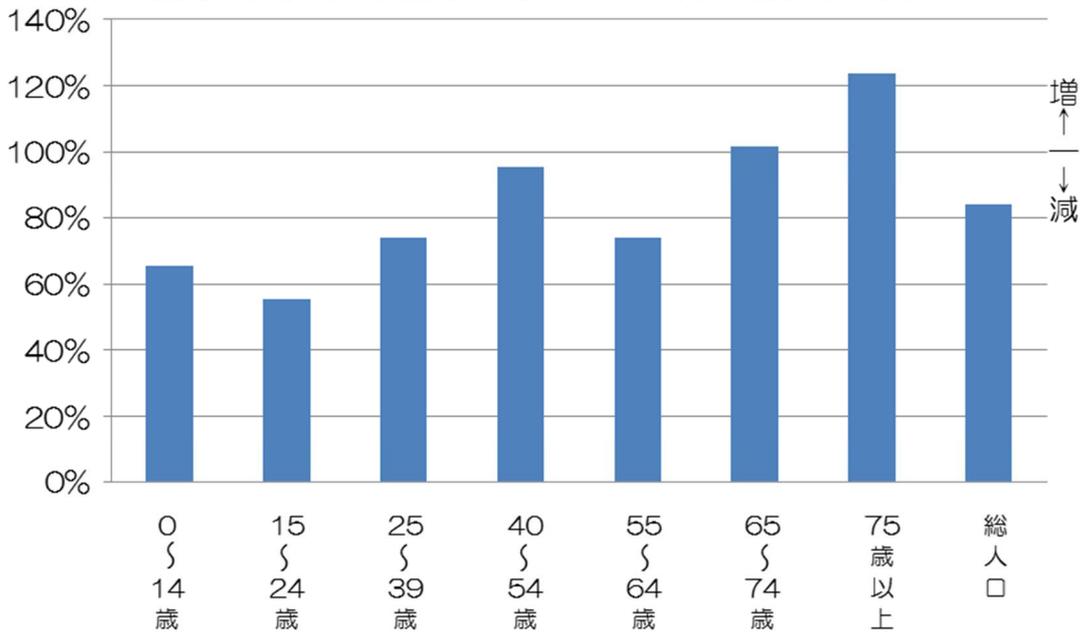
また、2040年と2010年の人口における年齢階級別構成比を比較すると、後期高齢者の人口割合が高くなる一方で、0歳から39歳までの人口割合が大きく低下する推計となっています。

将来人口推計



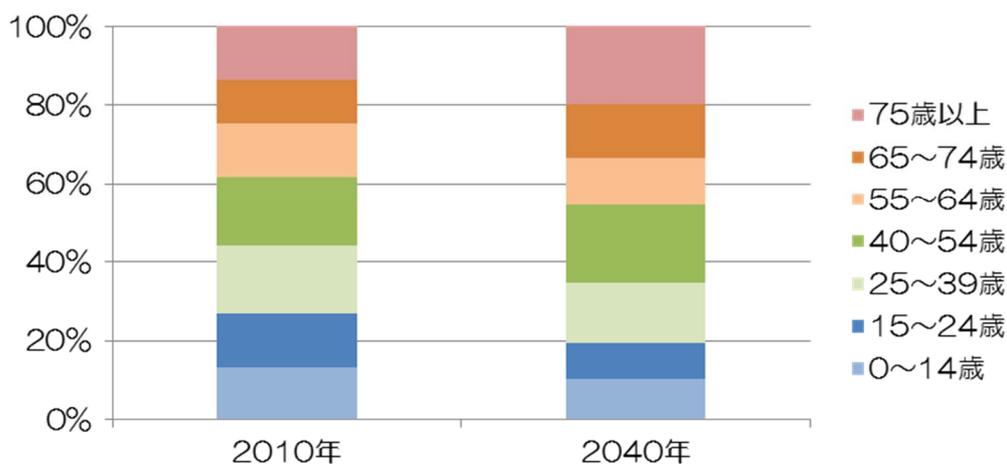
(出所)「将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

2040年の2010年に対する人口比



(出所)「将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

年齢階級別構成比の比較

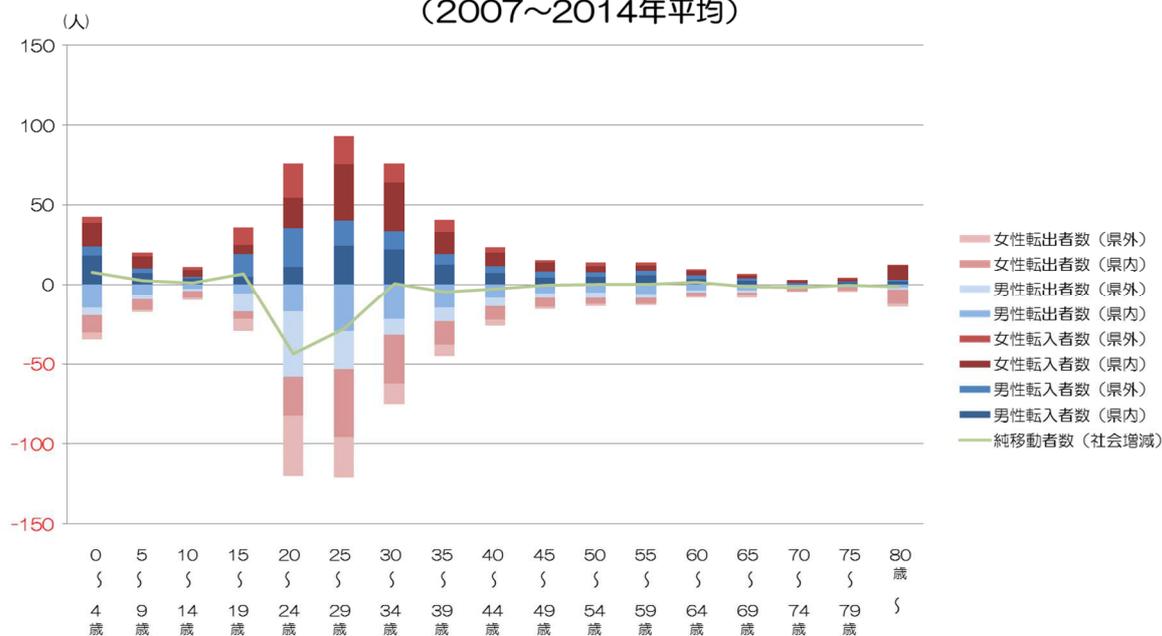


(出所) 「将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所

(4) 年齢階級別転入転出動向

人口の社会増減の要因を検討するために、年齢階級別の転入転出動向を、2007年から2014年までの平均で算出すると、15歳から19歳までの階級は、町内に立地する福井大学、福井県立大学や専門学校などへの入学の効果もあり、転入超過となっていますが、卒業後の20歳代は大幅な転出超過となっています。

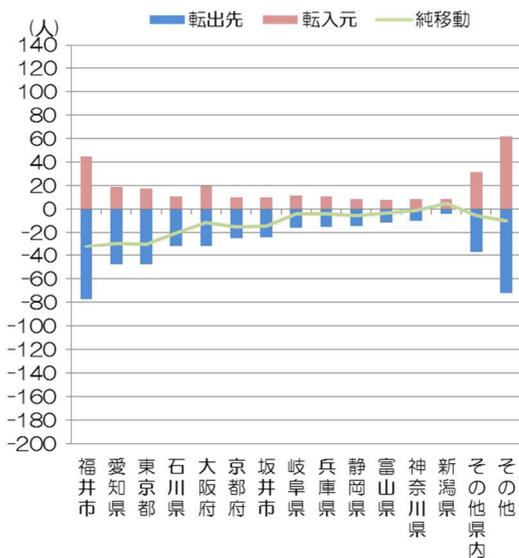
永平寺町：年齢階級別・性別の転入者数と転出者数
(2007~2014年平均)



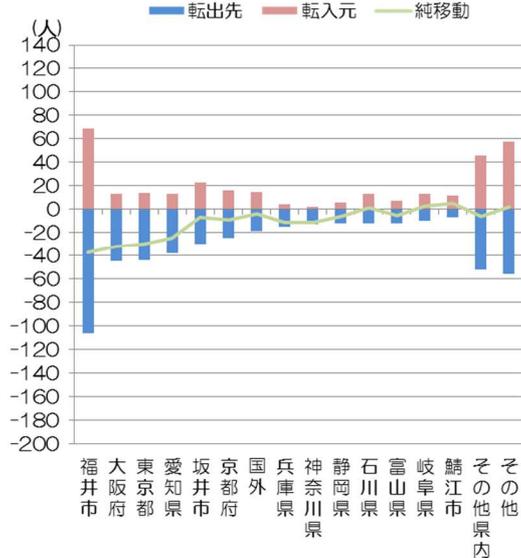
(出所) 永平寺町資料

次に、大幅な転出超過である20歳から24歳および25歳から29歳代について、男女別の転入元および転出先を確認すると、大学生の就職時期に該当する20歳代前半では、3大都市圏への転出が多くなっています。20歳代後半では、福井市との間での転出入が中心となり、全体では福井市への転出超過となっています。特に、女性においては、20歳代前半後半をとおし、福井市との転出入がより集中する傾向となっています。

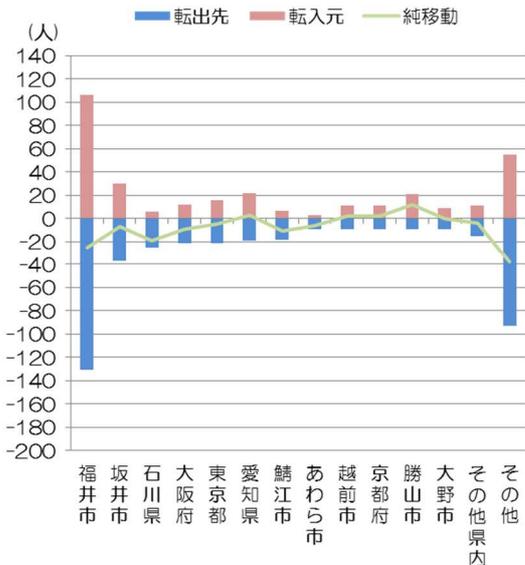
男性20～24歳 地域別転入・転出者数



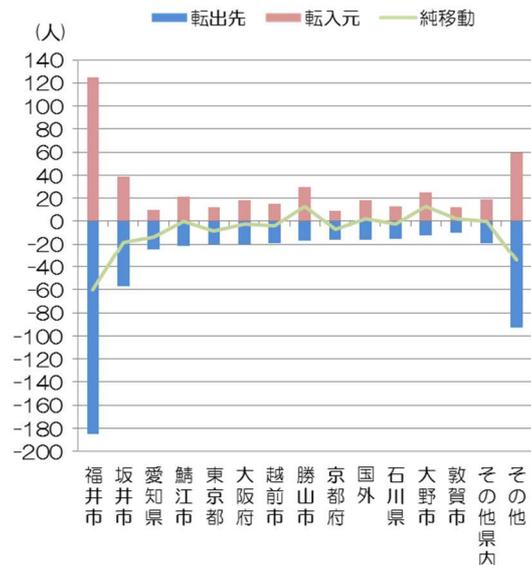
女性20～24歳 地域別転入・転出者数



男性25～29歳 地域別転入・転出者数

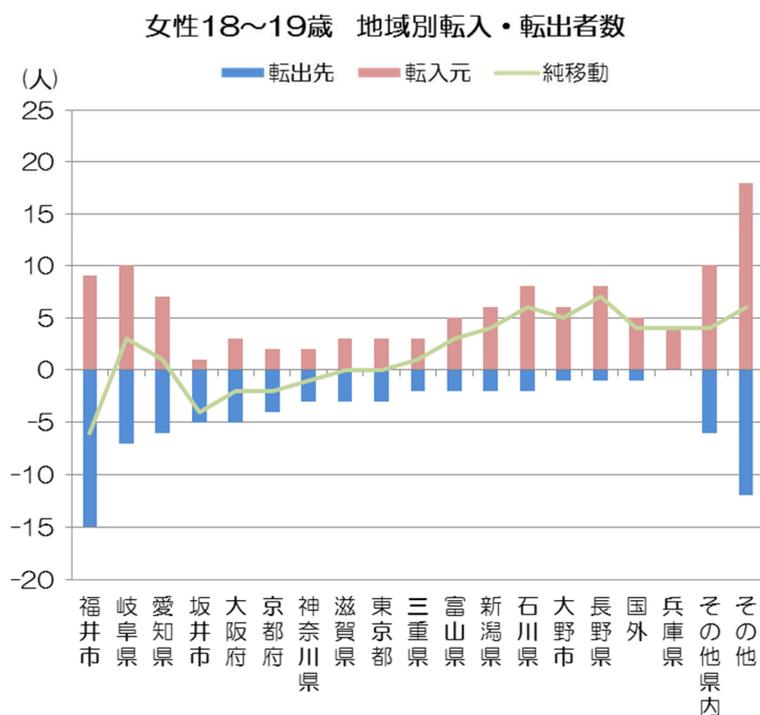
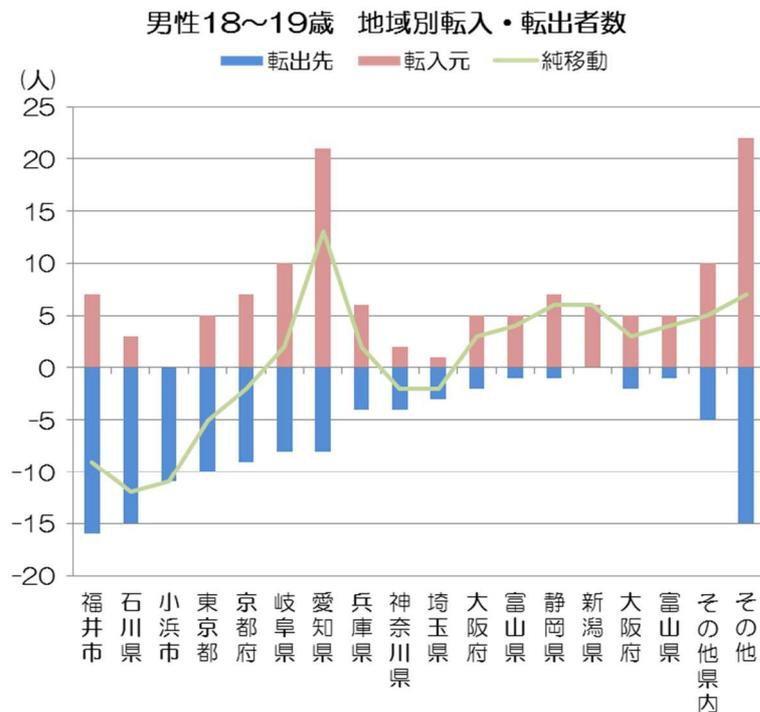


女性25～29歳 地域別転入・転出者数



(出所) 永平寺町資料

さらに、大学入学等による転入の影響をより詳細に検証するため、18歳から19歳までの転入転出状況を2006年から2013年の累計で確認すると、県内各市町に留まらず、愛知県、岐阜県など中京地区を中心に県外からも多くの転入者を集めており、全体でも転入超過となっています。



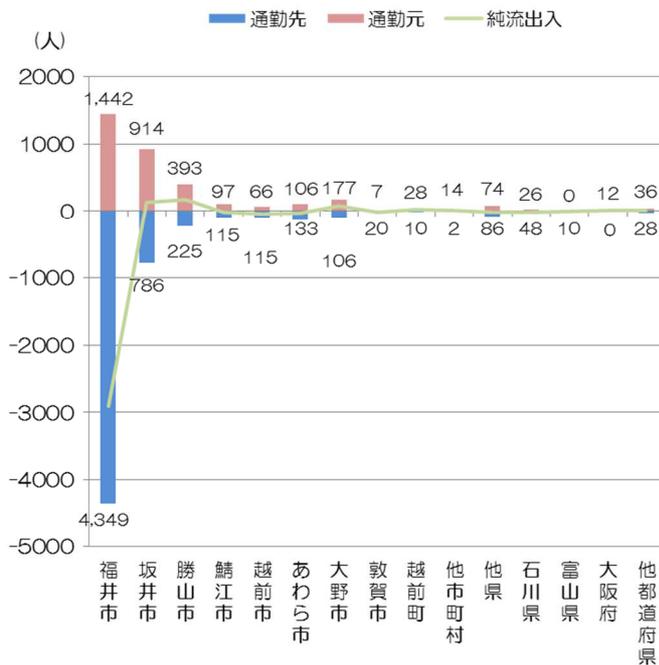
(出所) 永平寺町資料

(5) 通勤通学動向（流出入動向）

通勤動向を確認すると、全体で約 2,600 人の純流出となっており、永平寺町は、ベッドタウン化が進んでいると考えられます。また、主な通勤先としては、福井市を中心に、坂井市、勝山市、鯖江市などがあります。

一方で、通学動向に関しては、全体で約 100 人の純流入となっています。高校が立地していない永平寺町では、高校生の流出と大学生・専門学校生の流入の差が約 100 人であると考えられます。

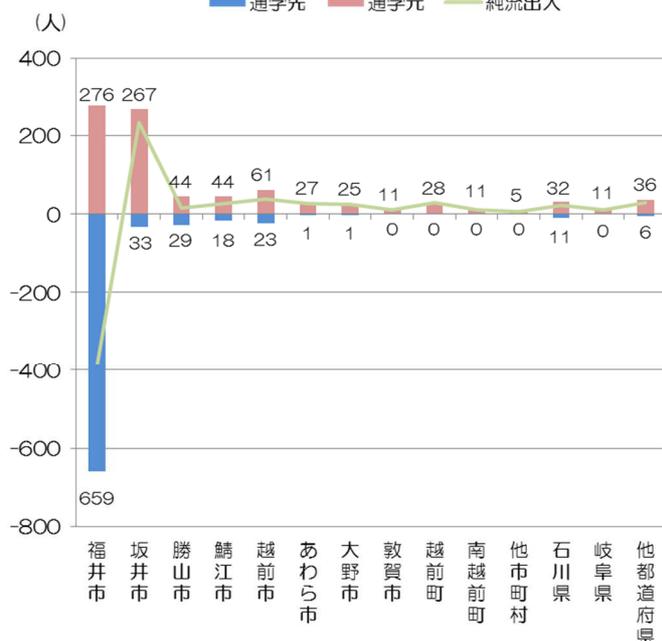
永平寺町への通勤と永平寺町からの通勤者数



	通勤先	通勤元	純流出入
福井市	4,349	1,442	-2,907
坂井市	786	914	128
勝山市	225	393	168
鯖江市	115	97	-18
越前市	115	66	-49
あわら市	133	106	-27
大野市	106	177	71
敦賀市	20	7	-13
越前町	10	28	18
他市町村	2	14	12
他県	86	74	-12
石川県	48	26	-22
富山県	10	0	-10
大阪府	0	12	12
他都道府県	28	36	8
合計	6,033	3,392	-2,641

永平寺町への通学と永平寺町からの通学者数

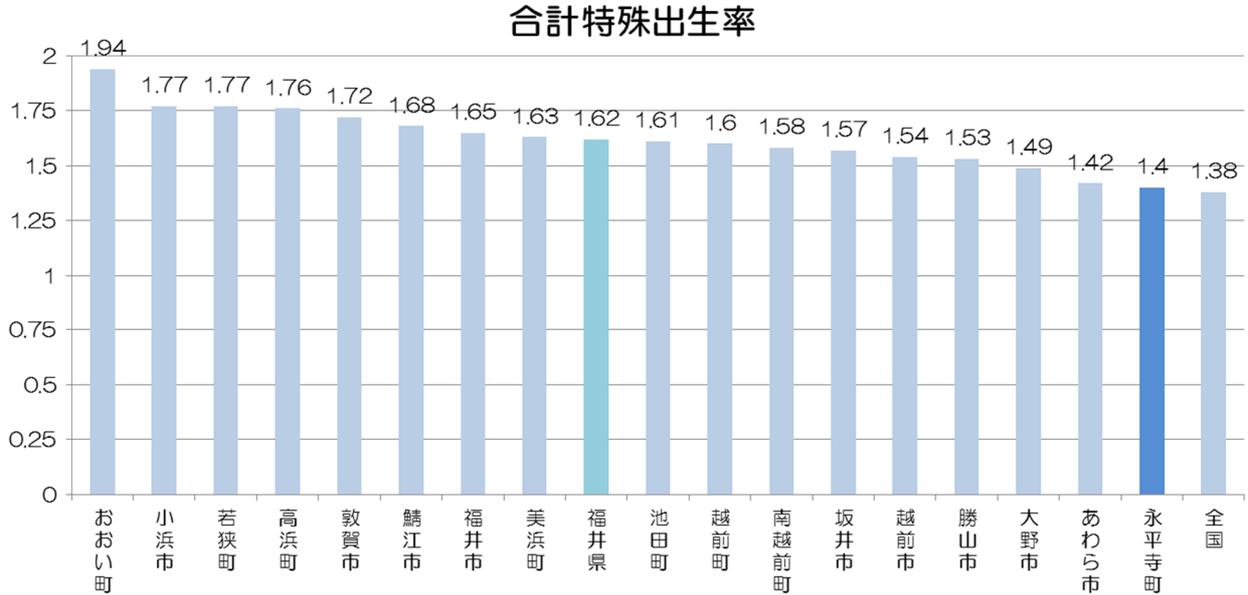
	通学先	通学元	純流出入
福井市	659	276	-383
坂井市	33	267	234
勝山市	29	44	15
鯖江市	18	44	26
越前市	23	61	38
あわら市	1	27	26
大野市	1	25	24
敦賀市	0	11	11
越前町	0	28	28
南越前町	0	11	11
他市町村	0	5	5
石川県	11	32	21
岐阜県	0	11	11
他都道府県	6	36	30
合計	781	878	97



(出所)「2010年国勢調査」総務省

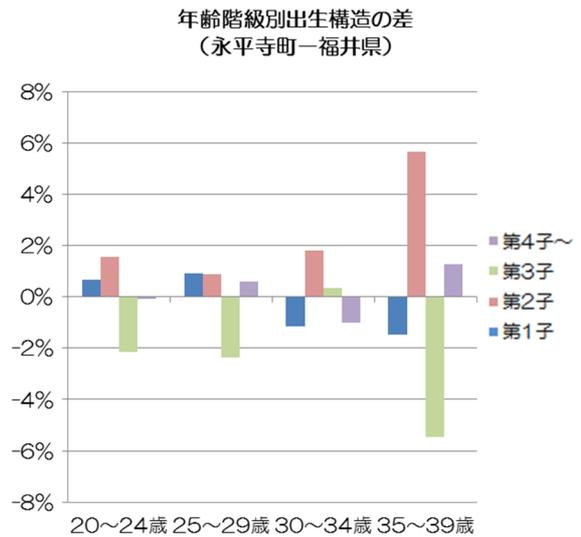
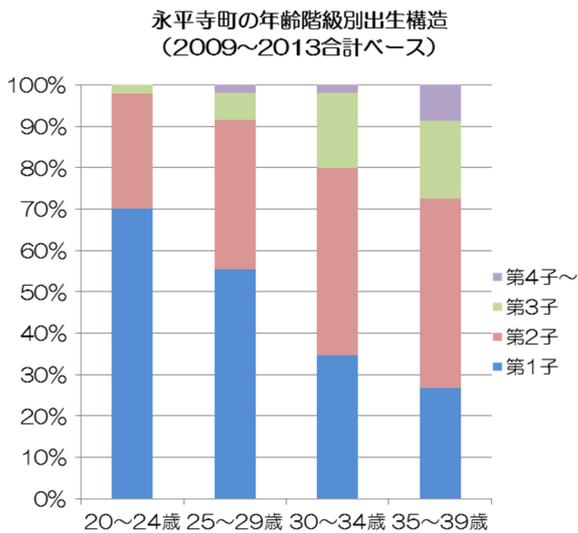
(6) 合計特殊出生率

永平寺町の合計特殊出生率は、福井県内各市町の中で最も低くなっていますが、全国平均よりは高くなっています。



(出所)「人口動態特殊統計報告 人口動態保健所・市町村別統計(2008年から2014年)」厚生労働省(なお値はベース推定値)

次に、年齢階級別出生構造を確認すると、福井県全体と比較して、永平寺町は第3子以上を出産される女性が少ないと考えられます。



(出所)「人口動態調査」厚生労働省、永平寺町資料

(7) 出生に関する要因分解

永平寺町の合計特殊出生率は、福井県内各市町の中で最も低くなっています。その要因を分析するため、出生数が多い20歳から39歳までの女性における、5歳階級別の1,000人あたりの出生数を県内各市町で比較を行うと、永平寺町は20歳代の出生数が少ないことがわかります(なお、出生数が多い20歳代、30歳代を分析対象とします)。

1,000人あたりの出生数(2009から2013年平均)

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳
永平寺町	18.9	89.9	113.7	40.1
福井市	32.6	104.0	112.4	50.7
敦賀市	45.3	112.7	100.2	46.0
小浜市	41.7	114.3	118.9	47.8
大野市	29.9	79.8	94.0	38.1
勝山市	25.2	90.2	90.9	53.0
鯖江市	36.1	112.8	113.9	45.6
あわら市	24.1	88.4	93.5	39.8
越前市	32.4	99.8	111.8	42.4
坂井市	35.3	106.7	101.5	45.1
池田町	23.9	94.8	89.7	36.0
南越前町	39.8	91.6	86.3	40.1
越前町	31.8	94.6	103.6	42.3
美浜町	33.6	101.7	106.7	44.9
高浜町	33.8	130.9	115.4	58.0
おおい町	43.2	151.2	135.8	70.2
若狭町	29.7	113.9	118.1	52.2
福井県	33.6	103.9	108.1	47.1
全国	33.0	83.4	93.0	47.0
県内市町村平均(除く永平寺町)	33.6	105.5	105.8	47.0
県内市町村中央値	32.6	101.7	106.7	45.1

(出所)「人口動態調査」厚生労働省、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省より試算

(注) 各年の出生数は3月末人口で除して算出

そこで、出生率の背景をさらに分析するため、女性における年齢階級別の既婚率、既婚者における出生率、さらには年齢階級別の人口構成比に分けて、県内各市町で比較分析を行いました。

まず、女性における5歳階級別既婚率の県内各市町比較を確認すると、永平寺町の既婚率は全体的に低めですが、特に20歳代前半が低く、次いで20歳代後半も低いことがわかります。なお、20歳代前半の既婚率の低さは、当該階級の女性における学生比率の高さが影響していると考えられ、その影響が20歳代後半にまでおよんでいる可能性も考えられます。

既婚率

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
永平寺町	4.0%	34.0%	69.7%	81.7%
福井市	10.3%	42.7%	69.7%	82.1%
敦賀市	15.8%	48.2%	73.1%	83.4%
小浜市	15.0%	49.9%	73.8%	82.1%
大野市	11.0%	36.7%	69.2%	84.1%
勝山市	8.9%	36.2%	66.6%	78.4%
鯖江市	11.6%	48.2%	74.9%	85.0%
あわら市	9.6%	35.3%	64.6%	81.6%
越前市	12.3%	45.0%	74.2%	84.3%
坂井市	9.9%	43.6%	72.3%	86.1%
池田町	3.1%	34.6%	64.7%	82.1%
南越前町	11.8%	38.7%	68.2%	87.5%
越前町	10.4%	42.7%	67.5%	85.9%
美浜町	11.0%	43.4%	69.1%	81.3%
高浜町	17.0%	55.3%	72.6%	85.9%
おおい町	6.1%	54.4%	84.1%	87.8%
若狭町	14.6%	45.0%	73.3%	84.9%
福井県	10.9%	43.6%	71.3%	83.4%
全国	11.7%	40.4%	65.8%	77.2%
県内市町村平均（除く永平寺町）	11.2%	43.7%	71.1%	83.9%
県内市町村中央値	11.0%	43.4%	69.7%	84.1%

（出所）「2010年国勢調査」総務省 より試算

（注）既婚率＝1－未婚率 として推計

次に、永平寺町の既婚者 1,000 人あたりの出生数における県内各市町比較を確認すると、20 歳から 34 歳においては、県内各市町よりも既婚者 1,000 人あたりの出生数が多いことがわかります。

既婚者 1,000 人あたりの出生数

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
永平寺町	471.8	264.5	163.2	49.1
福井市	316.7	243.8	161.2	61.8
敦賀市	287.4	233.8	137.1	55.2
小浜市	277.5	229.4	161.1	58.3
大野市	271.6	217.5	135.9	45.3
勝山市	284.9	249.3	136.4	67.6
鯖江市	311.0	233.8	152.0	53.7
あわら市	250.3	250.3	144.7	48.8
越前市	262.4	221.6	150.7	50.3
坂井市	354.7	244.7	140.3	52.4
池田町	763.7	273.9	138.7	43.8
南越前町	337.0	237.0	126.6	45.8
越前町	306.7	221.5	153.4	49.2
美浜町	305.9	234.4	154.4	55.2
高浜町	198.8	236.9	159.0	67.6
おおい町	703.2	277.8	161.6	79.9
若狭町	202.8	253.3	161.1	61.5
福井県	307.3	238.4	151.6	56.4
全国	282.7	206.4	141.2	60.9
県内市町村平均（除く永平寺町）	339.7	241.2	148.4	56.0
県内市町村中央値	305.9	237.0	152.0	53.7

（出所）「人口動態調査」厚生労働省、「住民台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省、「2010 年国勢調査」総務省、より試算

（注）既婚者 1,000 人あたりの出生数 = 1,000 人あたりの出生数 ÷ 既婚率 として推計

最後に、女性全体における20歳代、30歳代の人口比を県内各市町と比較すると、永平寺町においては、県内各市町に比べ、20歳代前半の比率が高いのに対し、20歳代後半から30歳代は、やや低めとなっていることがわかります。これは、大学等の立地により、20歳前半は町外からも女性が転入し、20歳代後半以降は女性の転出が影響している可能性が考えられます。

以上の分析結果と大学立地の影響による女性の学生比率の高さを踏まえると、永平寺町の合計特殊出生率向上には、20歳代後半からの既婚率の向上と既婚者における、さらなる出生数の増加が効果的だと言えます。

女性における年齢階級別人口比（2015/1/1 現在）

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
永平寺町	4.95%	4.48%	4.55%	5.66%
福井市	4.35%	4.79%	5.47%	6.11%
敦賀市	4.38%	4.71%	5.49%	6.21%
小浜市	4.36%	4.04%	4.61%	5.37%
大野市	4.32%	4.09%	4.61%	4.80%
勝山市	4.02%	4.26%	4.60%	4.84%
鯖江市	4.24%	4.79%	5.59%	6.67%
あわら市	4.49%	4.35%	4.56%	5.06%
越前市	4.73%	4.62%	4.81%	5.93%
坂井市	4.74%	4.63%	5.02%	6.08%
池田町	3.99%	3.99%	3.33%	3.06%
南越前町	4.44%	4.09%	4.58%	4.52%
越前町	4.33%	4.02%	4.83%	5.08%
美浜町	4.27%	4.04%	4.13%	5.28%
高浜町	4.23%	4.19%	4.43%	5.80%
おおい町	3.55%	3.99%	5.02%	4.91%
若狭町	4.74%	3.68%	3.79%	5.13%
福井県	4.43%	4.56%	5.10%	5.86%
全国	4.58%	5.01%	5.66%	6.52%
県内市町村平均（除く永平寺町）	4.32%	4.27%	4.68%	5.30%
県内市町村中央値	4.35%	4.19%	4.61%	5.28%

（出所）「住民台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省

(8) 町内大学の動向・影響

永平寺町には、福井大学、福井県立大学が立地しており、多くの大学生の存在が、若い世代の人口を押し上げています。そこで、永平寺町の大学の状況を検討します。

① 町内大学の動向

福井県立大学は、看護・福祉系に留まらず、経営・経済系や生物資源学科も女性比率が5割前後と高比率となっており、大学全体で学生の半数以上が女性で占められています。

また、福井大学医学部も看護系のコースが設置されており、多くの女性学生がいると考えられます。

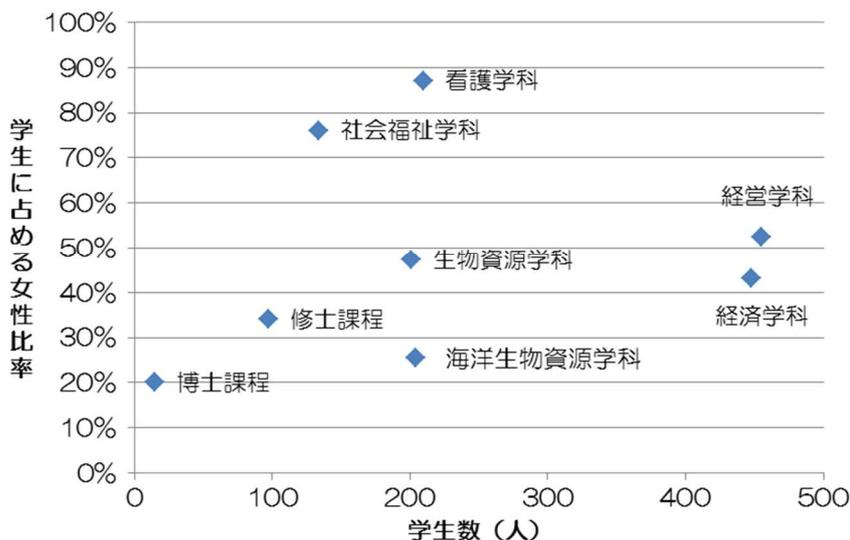
永平寺町は、潜在的な若い世代の人材資源は豊富であり、特に女性の活躍が期待される地域と言えます(町内設置大学における女子学生比率は約50%と推測されます)。

大学生在学状況 (2015年5月1日現在)

	学生総数	女性比率
福井県立大学	1,764	50.7%
福井大学医学部	1,086	
(福井大学看護系)	(276)	

(出所) 福井県立大学 HP、「福井大学基礎資料 2015」福井大学、(注) 修士・博士課程含む を基に編集

福井県立大学：学科別学生数と女性比率



(出所) 福井県立大学 HP

② 町内大学の影響

永平寺町内における20歳代前半女性の在学率は約5割と非常に高い比率であり、県内各市町と比較しても非常に高い比率となっています。

一方で、学歴（卒業者）の視点から、永平寺町内の女性における大学卒業・大学院卒業者の人口割合を確認すると、20歳代後半は高い比率にあるものの、30歳代になると近隣市と比率が逆転しており、女性卒業者が永平寺町から転出している状況がうかがえます。

女性の学歴状況

	在学率					大卒・院卒率				
	女性総数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	女性総数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
永平寺町	10.5%	49.4%	5.6%	1.3%	0.9%	8.3%	9.9%	30.6%	20.1%	15.9%
福井市	5.6%	21.1%	0.9%	0.4%	0.1%	9.5%	13.5%	26.4%	24.8%	18.4%
敦賀市	4.7%	10.4%	0.7%	0.3%	0.2%	6.2%	8.6%	17.8%	17.8%	11.7%
小浜市	5.0%	14.4%	0.1%	0.4%	0.3%	5.9%	8.7%	20.3%	15.6%	10.1%
大野市	5.2%	15.2%	0.4%	0.1%	0.0%	5.5%	12.5%	19.0%	16.1%	12.3%
勝山市	4.7%	16.2%	0.5%	0.5%	0.1%	6.1%	10.9%	21.7%	16.8%	12.7%
鯖江市	5.6%	15.8%	0.2%	0.3%	0.2%	7.3%	10.4%	19.8%	18.5%	14.3%
あわら市	5.2%	14.3%	0.8%	0.3%	0.1%	6.3%	9.5%	19.4%	19.4%	13.2%
越前市	5.9%	17.0%	0.4%	0.3%	0.1%	6.7%	10.0%	19.3%	16.5%	11.3%
坂井市	6.4%	18.6%	0.6%	0.3%	0.2%	7.3%	10.8%	23.3%	18.2%	14.0%
池田町	4.3%	23.1%	1.9%	0.0%	0.0%	4.4%	18.5%	11.1%	21.6%	5.2%
南越前町	5.4%	13.1%	1.4%	0.0%	0.0%	5.0%	12.0%	13.5%	19.2%	12.3%
越前町	5.2%	15.4%	0.2%	0.5%	0.2%	6.1%	10.7%	18.5%	18.4%	12.5%
美浜町	4.6%	9.8%	0.5%	0.0%	0.0%	5.8%	12.1%	26.8%	21.5%	12.8%
高浜町	4.9%	9.3%	0.0%	0.3%	0.3%	4.7%	6.7%	17.1%	12.3%	9.4%
おおい町	4.1%	8.9%	0.5%	0.0%	0.0%	5.8%	14.6%	23.2%	15.5%	15.6%
若狭町	5.5%	7.8%	1.7%	0.3%	0.4%	4.9%	6.6%	16.8%	12.2%	11.6%
福井県	5.6%	18.8%	0.8%	0.3%	0.2%	7.5%	11.3%	22.4%	20.0%	14.7%
全国	6.4%	28.2%	1.5%	0.6%	0.3%	9.7%	12.4%	25.9%	21.5%	15.9%
県内市町村平均（除く永平寺町）	5.1%	14.4%	0.7%	0.2%	0.1%	6.1%	11.0%	19.6%	17.8%	12.3%
県内市町村中央値	5.2%	15.2%	0.5%	0.3%	0.1%	6.1%	10.7%	19.4%	18.2%	12.5%

（出所）「2010年国勢調査」総務省

3章 産業等の現状分析

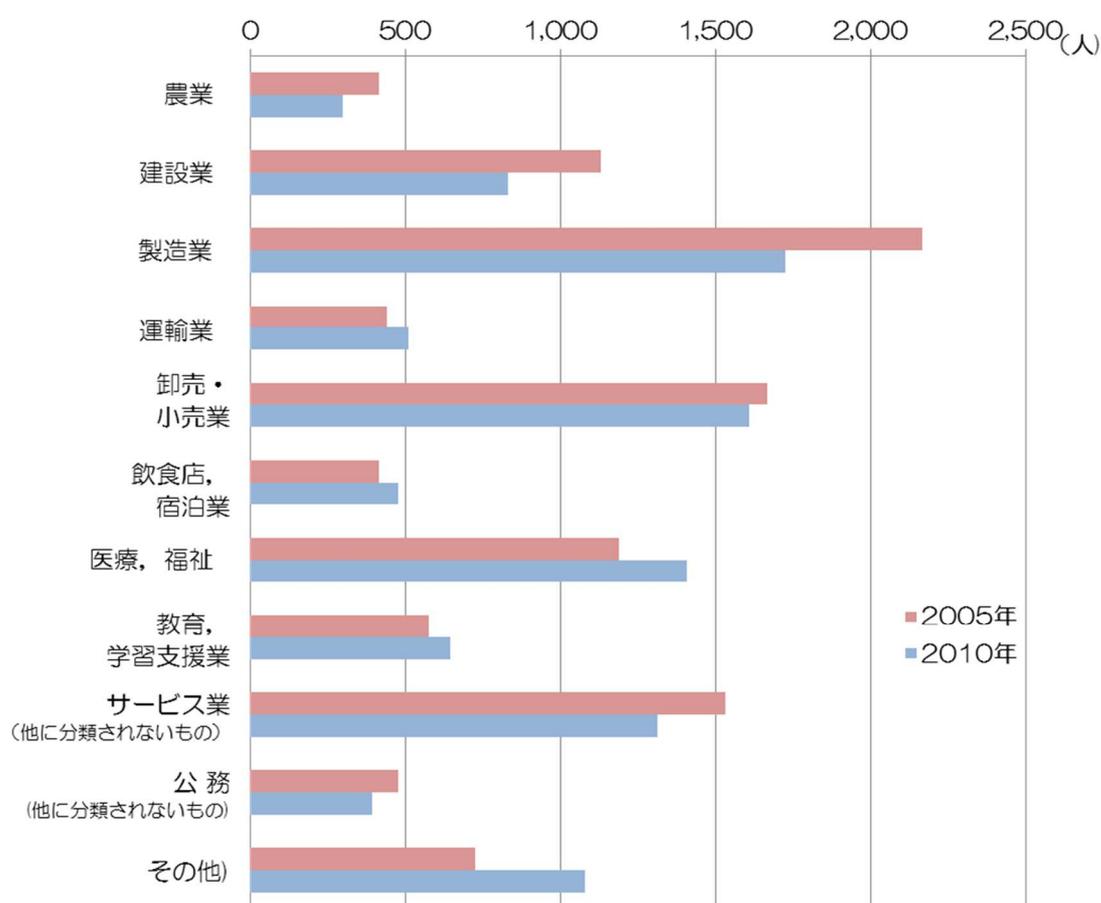
3-1 産業動向分析

(1) 産業別就業者数（就業地ベース）

永平寺町の2005年と2010年の産業別就業者数（就業地ベース）の推移を確認すると、農業、建設業、製造業、サービス業等が減少傾向にあることがわかります。

一方、医療・福祉の就業者数が大きく増加しており、運輸業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業についても微増傾向にあります。

おもな産業別就業者数（就業地ベース）



(出所)「2005年国勢調査」、「2010年国勢調査」 総務省

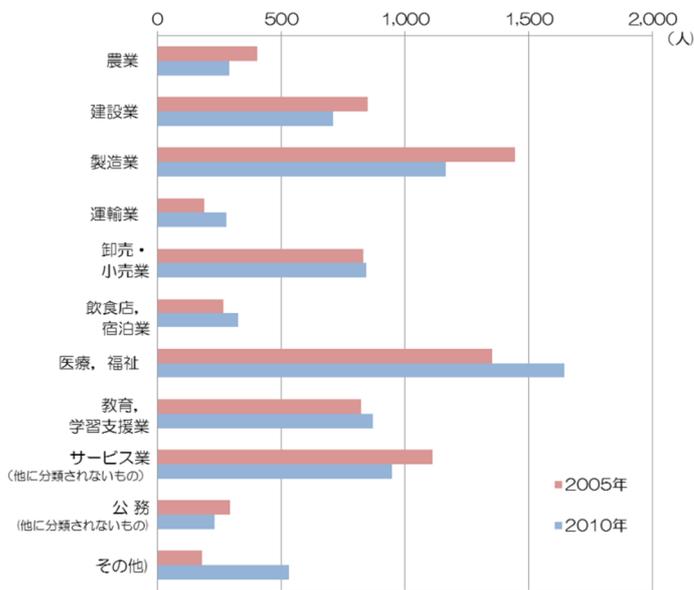
(2) 産業別就業者数（従業地ベース）

永平寺町の2005年と2010年の産業別就業者数（従業地ベース）の推移を確認すると、農業、建設業、製造業、サービス業等が減少傾向にあることがわかります。

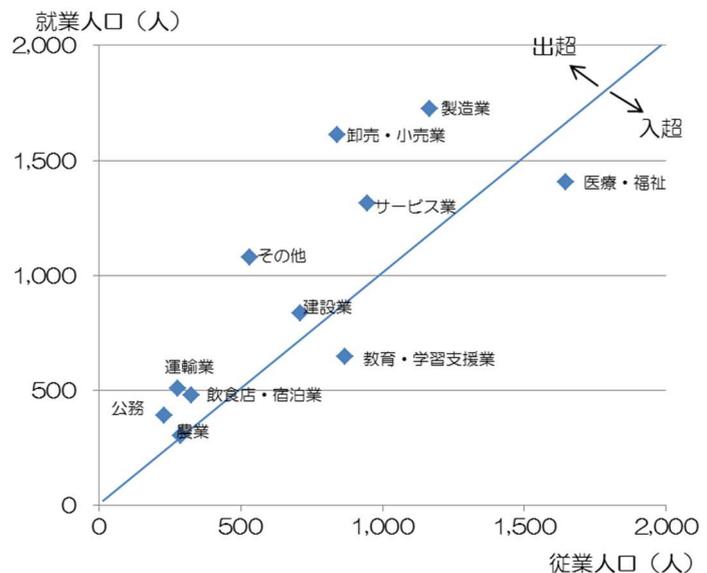
また、医療・福祉の従業者が大きく増加しており、運輸業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業についても微増傾向にあります。

就業・従業人口比で確認すると、多くの産業で他市町への流出超となっており、永平寺町がベットタウン化していることがわかります。一方で、医療・福祉、教育・学習支援業は他市町からの流入超となっており、雇用創出力のある産業であるといえます。

産業別別就業者数（従業地ベース）



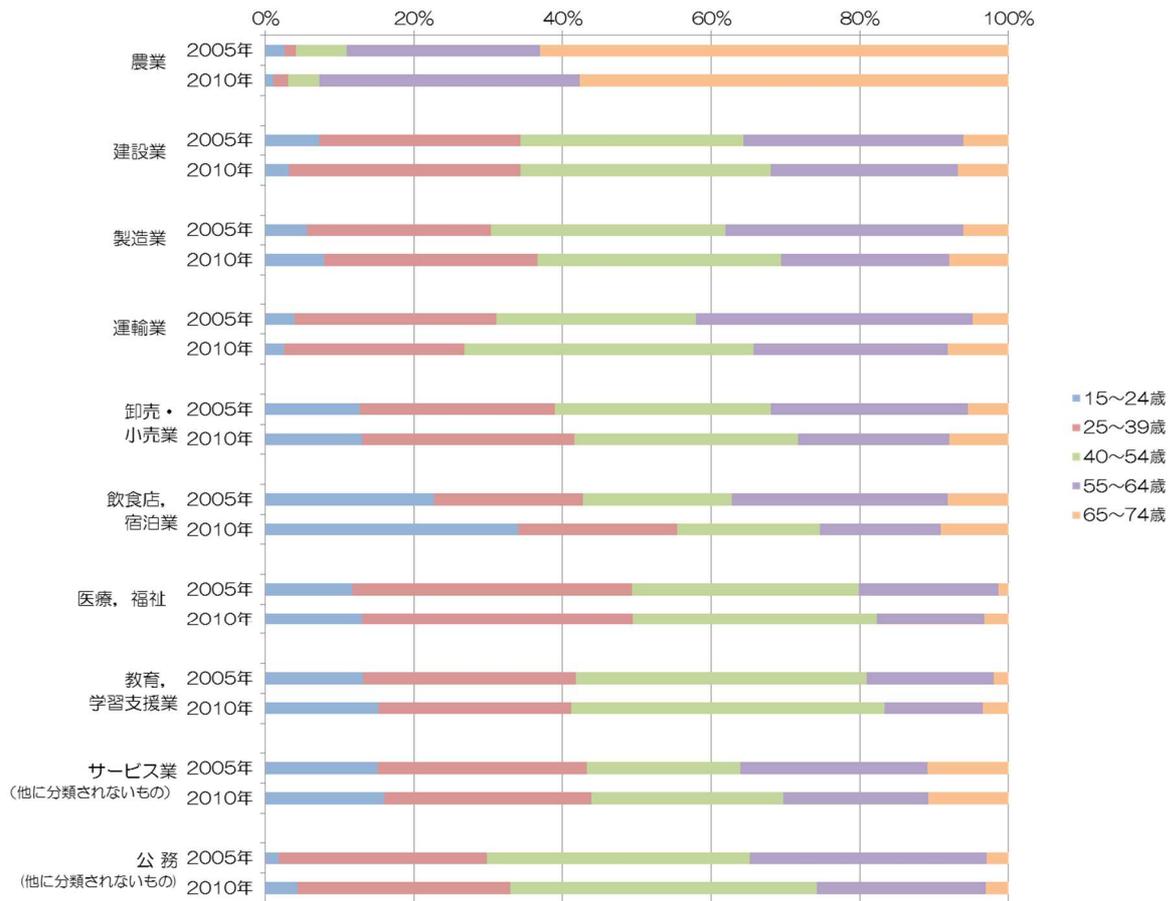
就業・従業人口比（2010年）



(出所)「2010年国勢調査」総務省

(3) 就業者の年齢階級別構成比

就業者の産業別年齢構造を確認すると、農業は就業者の6割以上が65歳以上の高齢者であり、飲食店・宿泊業や医療・福祉業を除くと40歳未満の比率が5割を大きく割り込んでおり、多くの産業で若年層の担い手不足が課題となっています。



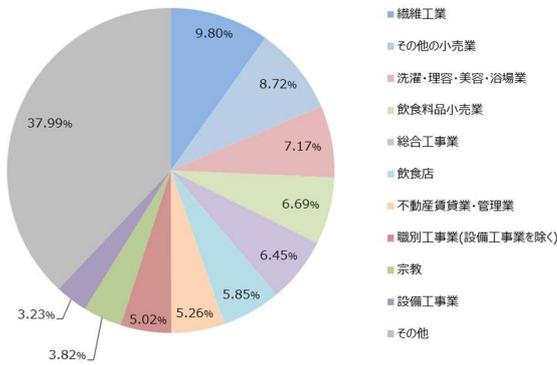
(出所)「2005年国勢調査」、「2010年国勢調査」総務省

(4) 事業所・雇用動向

事業所数で産業動向を確認すると、多いのは繊維工業、その他小売業となっています。

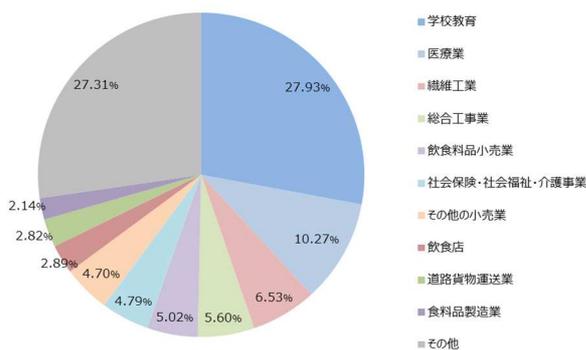
さらに、従業者数で産業動向を確認すると、学校教育が最も多く、全体の約3割近くを占めているのが永平寺町の特徴と言えます。これは町内に2つの大学があることが影響していると考えられます。

事業所数 (2012年)



事業所数	永平寺町	
	837 事業所	全体に占める割合
1 繊維工業	82 事業所	9.80%
2 その他の小売業	73 事業所	8.72%
3 洗濯・理容・美容・浴場業	60 事業所	7.17%
4 飲食料品小売業	56 事業所	6.69%
5 総合工事業	54 事業所	6.45%
6 飲食店	49 事業所	5.85%
7 不動産賃貸業・管理業	44 事業所	5.26%
8 職別工事業(設備工事業を除く)	42 事業所	5.02%
9 宗教	32 事業所	3.82%
10 設備工事業	27 事業所	3.23%
その他	318 事業所	37.99%

従業者数 (2012年)

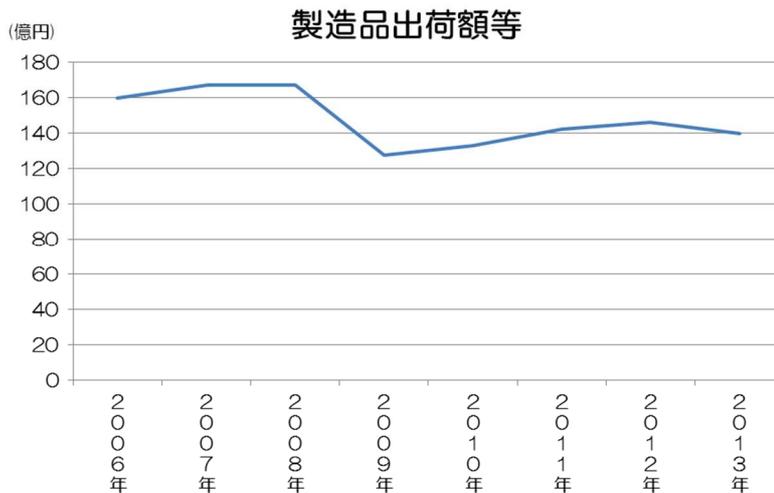
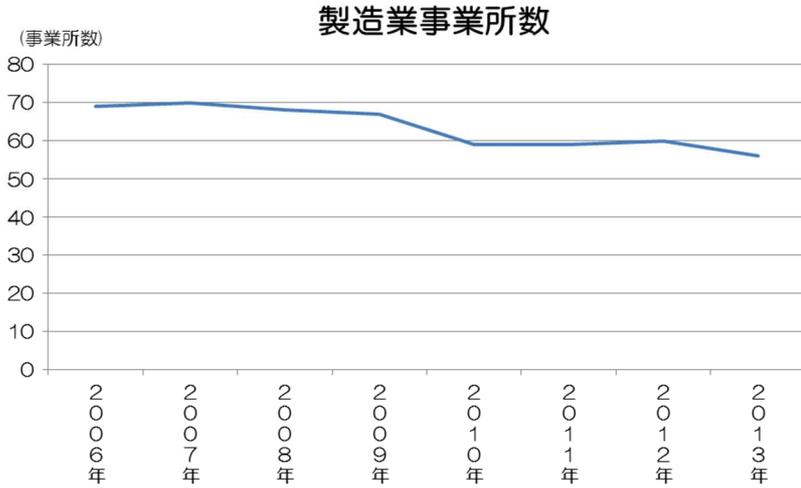


従業者数(事業所単位)	永平寺町	
	8,284 人	全体に占める割合
1 学校教育	2,314 人	27.93%
2 医療業	851 人	10.27%
3 繊維工業	541 人	6.53%
4 総合工事業	464 人	5.60%
5 飲食料品小売業	416 人	5.02%
6 社会保険・社会福祉・介護事業	397 人	4.79%
7 その他の小売業	389 人	4.70%
8 飲食店	239 人	2.89%
9 道路貨物運送業	234 人	2.82%
10 食料品製造業	177 人	2.14%
その他	2,262 人	27.31%

(出所)「経済センサス」総務省 経済産業省

(5) 事業所・雇用動向

製造業については、事業所数、従業者数、出荷額ともに近年、減少傾向にあります。



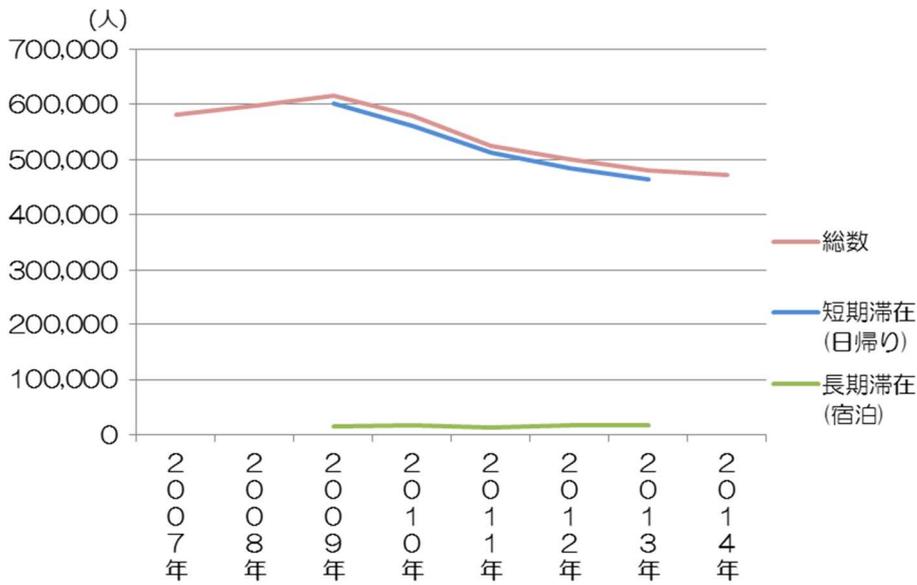
(出所)「工業統計」 経済産業省

(6) 大本山永平寺への観光入込客数

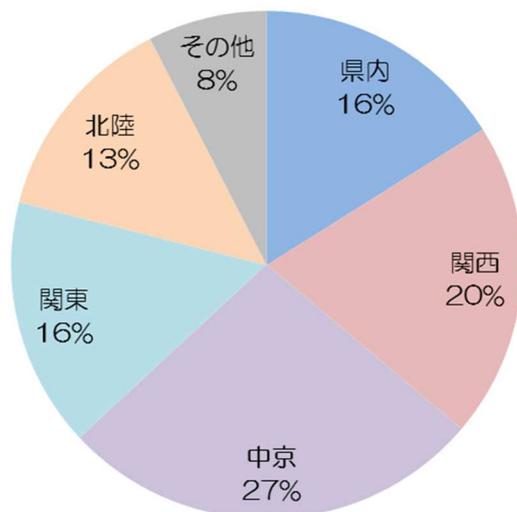
大本山永平寺への観光入込客は近年減少傾向にあります。また観光客においては短期滞在型の観光客が圧倒的に多いことがみてとれます。

大本山永平寺への入込観光客を発地別に確認すると、県外からの観光客が84%を占めており、中京が27%、関西が20%、関東が16%、北陸が13%の順となっています。

永平寺への観光客入込数の推移



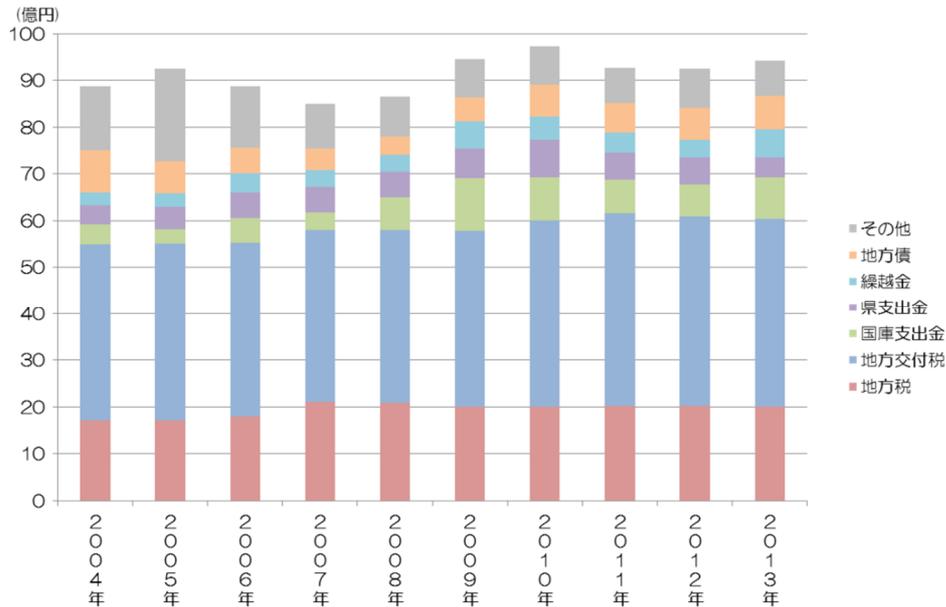
永平寺への観光客入込数の発地別内訳(2013年)



(出所) 永平寺町資料

(7) 歳入

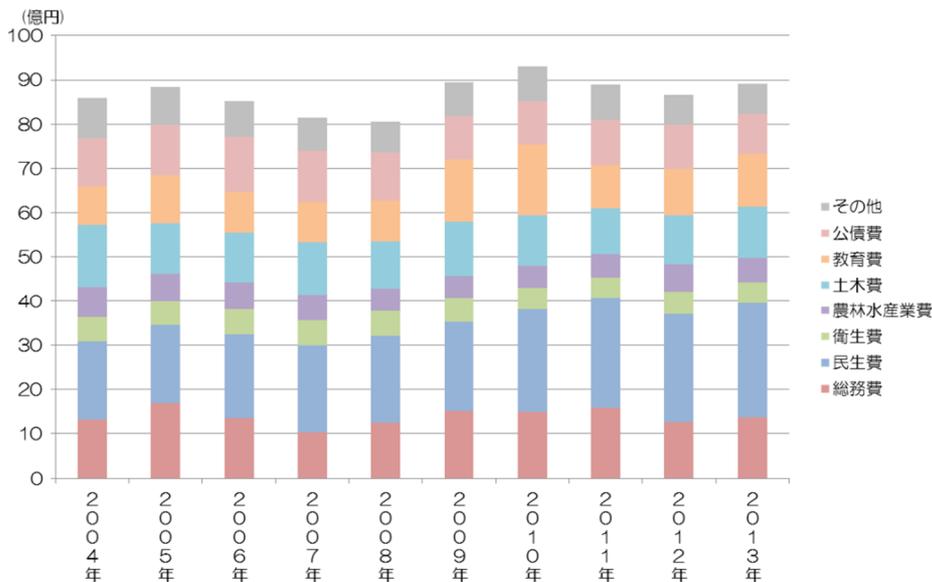
歳入額は、近年ほぼ 90 億円前後で推移しています。地方交付税が全体の約 4 割程度を占め、主要な財源となっています。



(出所) 永平寺町資料

(8) 歳出

歳出も、近年はほぼ 90 億円前後で推移しています。近年は高齢化に伴い、医療、介護などの社会保障費の増加に伴い、民生費の比率が高まりつつあることがわかります。

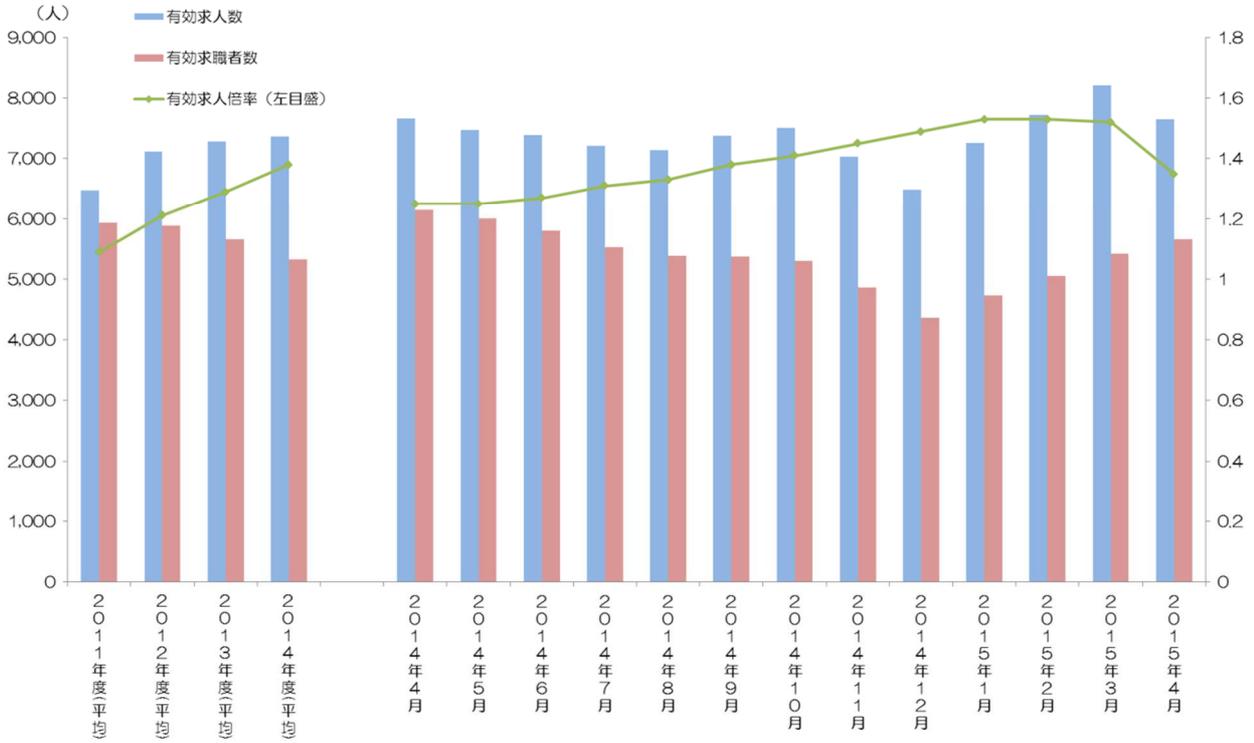


(出所) 永平寺町資料

(9) 求人・求職の状況

近年の有効求人数は増加傾向、有効求職者数は減少傾向にあり、結果として、有効求人倍率は上昇傾向にあります。

求人・求職・求人倍率の推移



(出所) 福井ハローワーク(管轄は福井市、永平寺町、坂井市)資料

4章 大学生を対象としたまちづくり、にぎわいに関するアンケート

4-1 アンケート概要

(1) 趣旨

永平寺町においては、地域の特性を活かした「永平寺町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、福井県立大学が立地し、多くの学生が居住する永平寺町の特性を活かした戦略を策定するため、「地方創生に関するアンケート」を実施しました。

(2) アンケート調査の実施概要

実施対象：福井県立大学の学生

実施時期：2015年7月

実施方法：紙媒体による記入調査

(3) アンケート回収結果

回収数：494名

回収率：61.8%

(4) 主な調査内容

- ・あなた自身について
- ・将来の職業や住まいについて
- ・まちの活性化対策の具体的取り組みについて
- ・永平寺町の将来展望や新たなニーズについて

4-2 アンケート結果

本アンケート結果からわかる永平寺町の特徴は以下のとおりとなります。

- ・全体の回答者のうち、町内に住んでいる学生は全体の36%であり、その他は町外の自宅やアパートなどに住んでいます。
- ・全体の回答者のうち、約33%が永平寺町内アパートなどに住んでいるが、そのうち、「永平寺町は住み続けたいまちですか」との問いに対して、約51%が「住みたいとは思わない」と回答しています。その主な理由は、スーパーが少ない、遊ぶ場所がない、交通が不便といった理由が挙げられています。

・「希望する就職先が永平寺町内にある場合、永平寺町内に住みますか」との問いに対しては約64%の学生が「住みたくない」と回答しています。その理由として、スーパーが少ない、遊ぶ場所がない、交通が不便といった理由などが挙げられています。

・永平寺町のイメージを尋ねたところ、「自然豊か」との答えが最も多く、次に「居住環境が良い」となっています。

・「地域経済の活性化を行う際に、どのような取り組み（施策）に力を入れるべきだと思いますか」（優先順位3つまで選択）の問いに対しては、1位の選択が多かった施策は「企業誘致、起業しやすい環境の整備など新規産業の創出」となっています。

・「地域のにぎわい創出を目指す際に、どのような取り組みに力を入れるべきだと思いますか」（優先順位3つまで選択）の問いに対しては、1位の選択が多かった施策は「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組み」となっています。

以上から、学生にとって永平寺町は、自然豊かな環境ではあるが不便なまちと認識されていること。地域を元気にするには、産業振興をとおした、地域活性化が重要と考えていることがわかります。

5章 永平寺町子育て世帯アンケート

5-1 アンケート概要

(1) 趣旨

永平寺町においては、地域の特性を活かした「永平寺町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、人口が減少する中でも、まちの魅力や活力が持続するまちづくりを目指すため、子育て支援における施策を重要視し、子育て世代の町民の方々を対象に、「出産」「子育て」に対する意識や希望、課題についてのアンケート調査を実施しました。

(2) アンケート調査の実施概要

実施対象：町内の幼稚園に通園されている保護者（558 世帯）

実施時期：2015 年 8 月

実施方法：紙媒体による記入調査

(3) アンケート回収結果

回収数：373 世帯

回収率：66.8%

(4) 主な調査内容

- ・世帯について（地区、居住歴、年齢、同居世帯、子ども数等）
- ・出産状況/今後の予定について
- ・就労状況について
- ・永平寺町の取り組みについて
- ・求められる支援について
- ・休日および夜間保育、学童保育について

5-2 アンケート結果

本アンケート結果からわかる永平寺町の特徴は以下のとおりとなります。

- ・回答者の約 68%が県内各市町から転入された方となっています。
- ・回答者である幼稚園児のいる保護者の約 75%が 30 歳代となっています。

・2世代家族（親と子）と3世代家族（祖父母と親と子）が世帯の4割ずつを占めています。また、地域特性があり、上志比地区のみ3世代家族が2世代家族の3倍となっています。

・第1子の出産年齢は、約48%が20歳代後半、約31%が30歳代前半と、25から34歳までが中心となっています。

・子どもの人数は、2人の世帯が55%を占め、次に3人の22%、1人の19%と続きます。なお、4人以上の世帯の子ども数を4人とすると、1世帯あたりの子どもの人数は平均2.1人となります。

・今後の子どもの予定は、約75%の世帯が予定していない、約14%が1人となっており、平均では0.4人となっています。なお、出産希望を年齢階級で見ると、25歳未満の世帯で5割、25歳から29歳までの世帯で3割、30歳から33歳までの世帯で1割が出産を希望しているのに対し、34歳以上の世帯では出産を望まないとの結果になっています。

・出産希望の無い理由の第1位は「子育てや教育にお金がかかるから」、第2位は「出産年齢に不安があるから」、第3位が「育児の精神的、身体的負担が大きいから」となっています。なお、その他の回答を除き、第1位の理由では、若い世代ほど、「子育てや教育にお金がかかるから」の回答比率が高い傾向となっています。

・就労状況は、フルタイムの就業者が約43%、フルタイム以外の就業者が約36%で、就労形態がフルタイムおよびフルタイム以外を問わず産休・育休・介護休暇中の世帯は約13%となっています。

・永平寺町が行っている子育て支援の取り組みについては、約79%世帯が認知しており、その中で約86%が「満足・やや満足」との回答になっています。また、地区別の満足度は、上志比地区が最も高く、以下、松岡地区、永平寺地区の順となっています。

・子育て支援の取り組み以外の子育て環境については、「不満・やや不満」と回答された項目の中で最も多かったのは「公園・広場（遊び場）」の約30.3%となっており、特に松岡地区で満足度の低さが目立つ結果となっています。

- ・人口減少の抑制に向けて最も必要と考えられている支援は、第1位が「保育サービスや学費などに対する支援」、第2位が「子ども医療費に対する支援」、第3位が「産休・育休等の取得に関する支援」となっています。

- ・休日や夜間における保育の必要性に関しては、約65%の世帯が「必要なし」と、約33%が「利用したい」、約2%が「利用している」と回答しています。「利用したい・利用している」と回答した世帯のうち、約47%が2世帯家族となっており、約63%の世帯が「両親ともに仕事」を利用意向の理由に挙げています。

- ・学童保育の必要性に関しては、約65%の世帯が利用希望を示しています。また、利用学年も、小学校6年生までが約43%と最大の比率を占めています。

以上の結果から、永平寺町の子育て支援の取り組みについての町民の満足度は高いものの、若い世代ほど何らかの経済的支援を求めていることがわかります。また、仕事と子育てを両立している世帯が多いものの、背景には3世代家族比率の高さなどが考えられます。一方で、多くの2世代家族も存在することに加え、今後の転入促進等に向けた子育てサービスのさらなる充実や産休・育休などの制度の普及の必要性が高まることも考えられます。さらには、市街地における公園・広場等の整備も課題と言えます。

6章 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）および日本創生会議（以下、「創生会議」という）の各機関による推計、永平寺町独自の推計を比較することで、将来の人口におよぼす出生や移動の影響について検討します。

（1）将来人口推計における仮定条件の比較

将来人口推計において、社人研および創生会議の推計に加え、国と同じ合計特殊出生率を達成した場合（独自推計①）と、永平寺町の若い女性に占める学生比率の高さを考慮し、合計特殊出生率の目標を永平寺町の状況に合わせた場合（独自推計②）、さらに若い世代の転出抑制・転入拡大に努めることによる移動率の改善（社人研の仮定以上の改善）を想定した場合（独自推計③）の3つの独自推計を行っています。

	自然増減に関する仮定	社会増減に関する仮定	社人研と比較して	
			出生率	移動率
社人研推計	合計特殊出生率が2030年に約1.27まで低下後、以後、その水準を維持（なお、2015年のみ直近実績5年平均の合計特殊出生率1.4に変更）	原則として、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定*		
日本創生会議 (注)	社人研と同じ	原則として、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が同水準で維持される	同じ	保守的
本町独自推計 ①	合計特殊出生率目標を国と同じで、2030年に1.8に上昇、2040年に2.07まで上昇、以後一定（2015年は直近実績5年平均の合計特殊出生率1.4としている）	社人研と同じ*	楽観的	同じ
本町独自推計 ②	合計特殊出生率が2020年に約1.5上昇、2040年に約1.8まで上昇、以後一定（2015年は直近実績5年平均の合計特殊出生率1.4としている）	社人研と同じ*	やや楽観的	同じ
本町独自推計 ③	合計特殊出生率が2020年に約1.5上昇、2040年に約1.8まで上昇、以後一定（2015年は直近実績5年平均の合計特殊出生率1.4としている）	20歳代の純移動率が改善し2035年に均衡 [約20年後に移動率が0] し以後一定、他の年齢階級は社人研と同じ ***	やや楽観的	楽観的

(注) 2040年以降は合計特殊出生率および純移動率は一定として2060年まで試算

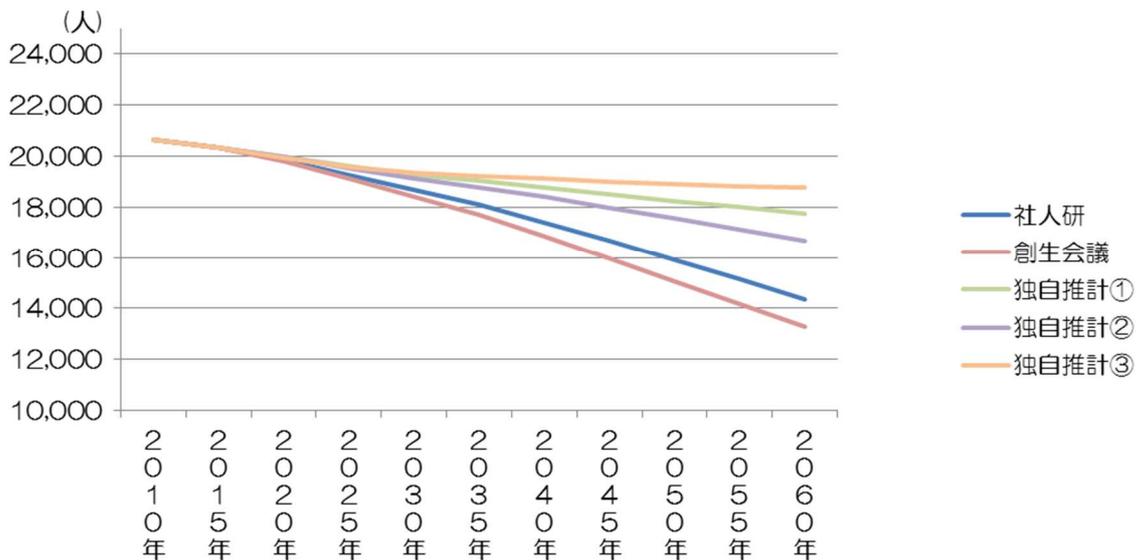
(*) 社人研の試算においても、現状が人口が社会減（純移動率が負）傾向の場合は、改善方向の推計となる。

(2) 総人口の比較

社人研および創生会議による推計の場合、2020年には人口が20,000人を割り込み、その後も減少傾向が続き、2060年には15,000人程度の人口となります。

国と同じ目標である合計特殊出生率が大幅に改善する独自推計①の場合は、減少傾向が緩やかで、2060年時点でも18,000人程度の人口が維持されます。さらに、主として社人研と同じ移動率の改善を見込む独自推計②は減少傾向が続き、2060年時点で16,700人程度の人口が維持され、若年世代の移動率の大幅改善を見込む独自推計③の場合、2050年頃から人口が横ばい傾向に移行し、2060年時点においても19,000人程度の人口が維持されると推計されます。

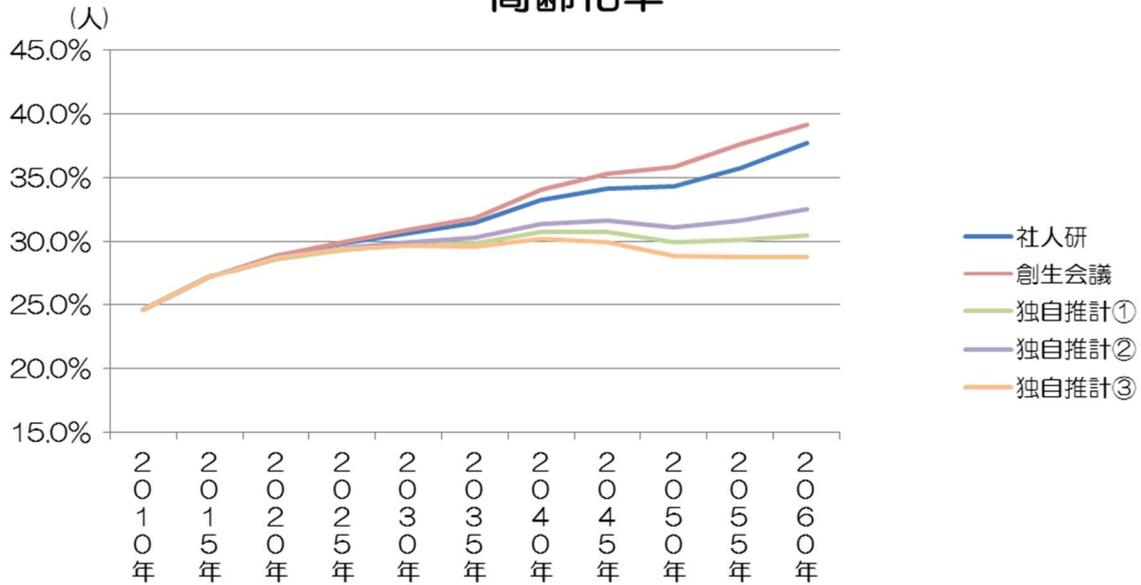
総人口推移



(3) 高齢化率と高齢者人口

各推計の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）を比較すると、社人研および創生会議の場合は、2060年には高齢化率が40%近くに達すると推計していることに対し、独自推計①、②、③では、2030年頃から高齢化率の上昇が止まり、2060年時点でも30%前後に留まります。特に独自推計③では30%を切る結果となっています。

高齢化率



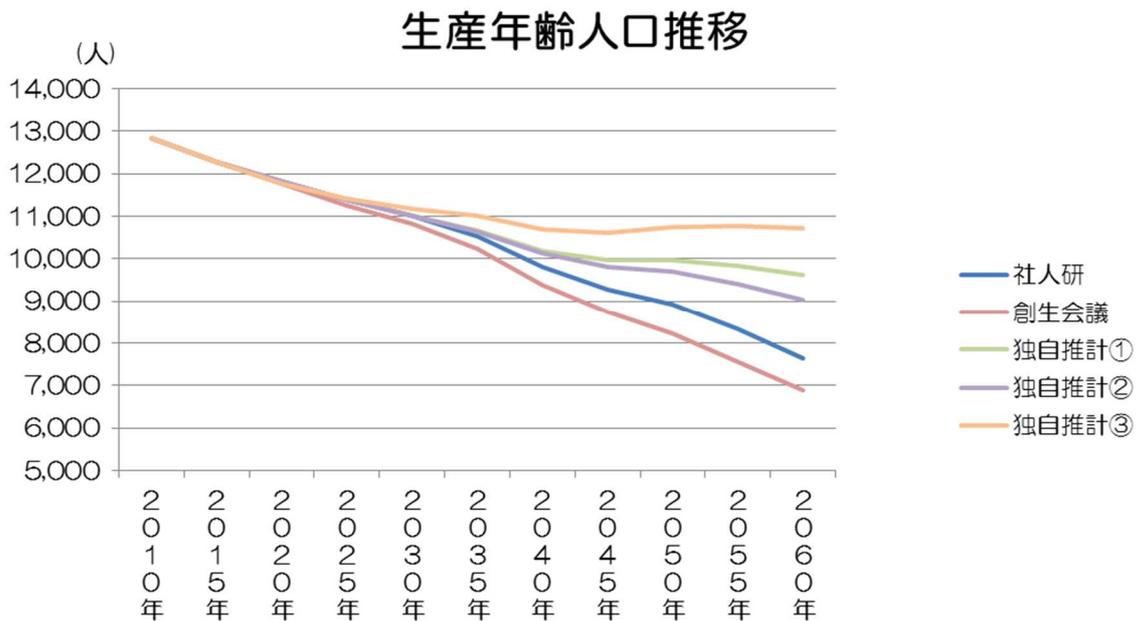
高齢者の人口（老年人口、65歳以上の人口）で見ると、全ての推計において、団塊の世代が75歳以上となる2025年以後、減少過程に入り、その後、団塊ジュニアの世代が65歳以上となることが寄与することで、増加に転じるものの、2040年以降は高齢者の人口も減少に転じます。ただし、創生会議の推計を除くと、2055年頃には高齢者人口も横ばい傾向になると推計しています。なお、独自推計①と②は、出生率の前提は異なるものの純移動率は同じ仮定となっており、この間に新たに出生する世代は65歳以上に達しないことから、同じ推計結果となっております。

高齢者人口推移



(4) 生産年齢人口

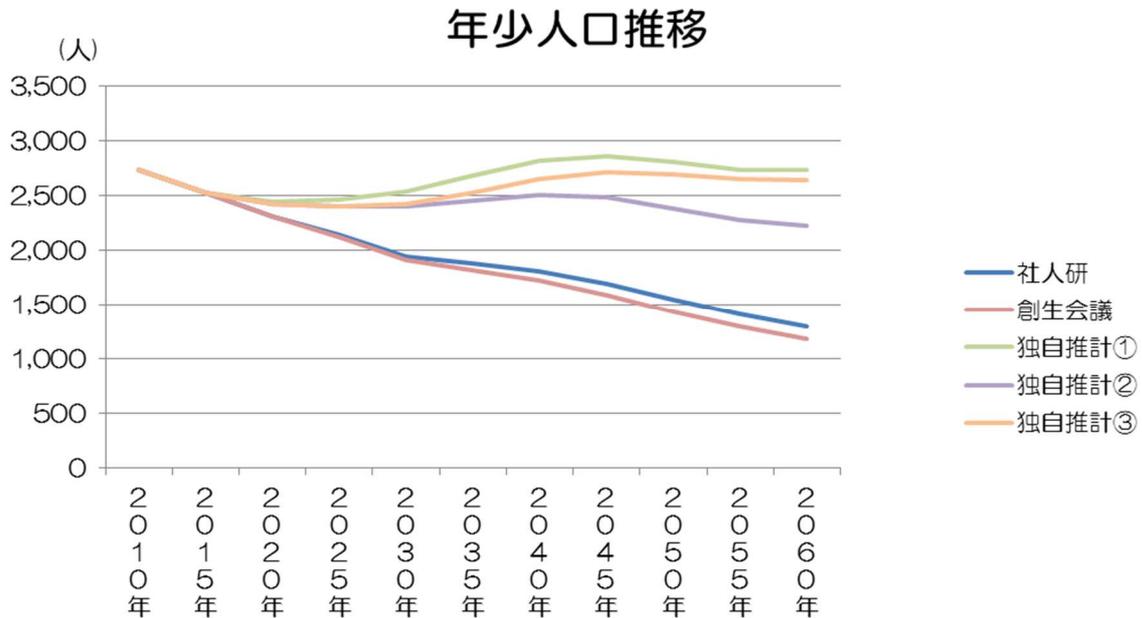
各推計における生産年齢（15歳から64歳まで）人口を比較すると、社人研および創生会議の推計では2060年時点では7,000人から8,000人程度まで大幅に減少するのに対し、独自推計①、②、③では社人研より多く出生した世代が生産年齢に達する2025年以降、より緩やかな減少に移行します。その結果、2060年時点では、独自推計②で約9,000人、独自推計①では9,600人程度の生産年齢人口となります。さらに独自推計③では、2045年ごろから増加に転じ、2060年には11,000人程度の人口になると推計しています。



(5) 年少人口

各推計における年少人口を比較すると、社人研および創生会議の推計では減少傾向が継続し、2060年には現在の半分以上の人口となると試算しています。一方で、独自推計①および③では、2030年以降増加もしくは横ばい傾向に転じ、2060年時点で現在とほぼ同水準の2,700人程度の年少人口を維持すると推計しています。独自推計②においては、2040年頃に横ばい傾向になるものの、その後再び減少し、2060年には2,200人程度になると予想されます。

また、年少人口においては、移動率の改善より、出生率向上の効果が大きく、独自推計①が③を上回る傾向となっています。



7章 将来の人口減少が地域社会に与える影響

社人研では、永平寺町の人口は生産年齢人口と年少人口の一貫した減少により、2060年には総人口が15,000人程度になると推計しています。また、2060年には、高齢化率も約38%に達します。もし、全ての高齢者人口を生産年齢人口で支えるとなると、約1.4人の生産年齢人口で1人の高齢者人口を支える計算となり将来の若者に与える影響は小さくないと考えられます。

(1) 地域経済への影響

社人研の推計では、生産年齢人口が大幅に減少するため、労働力と現役世代の消費の双方で大幅な減少が予想されます。また、高齢者においても、2040年をピークに減少するため、高齢者による消費も減少します。したがって、地域経済の大幅な縮小が懸念されます。

加えて、もともと就労者の高齢化が進展している農業等の1次産業の縮小や、商店街の空洞化の加速も懸念されます。

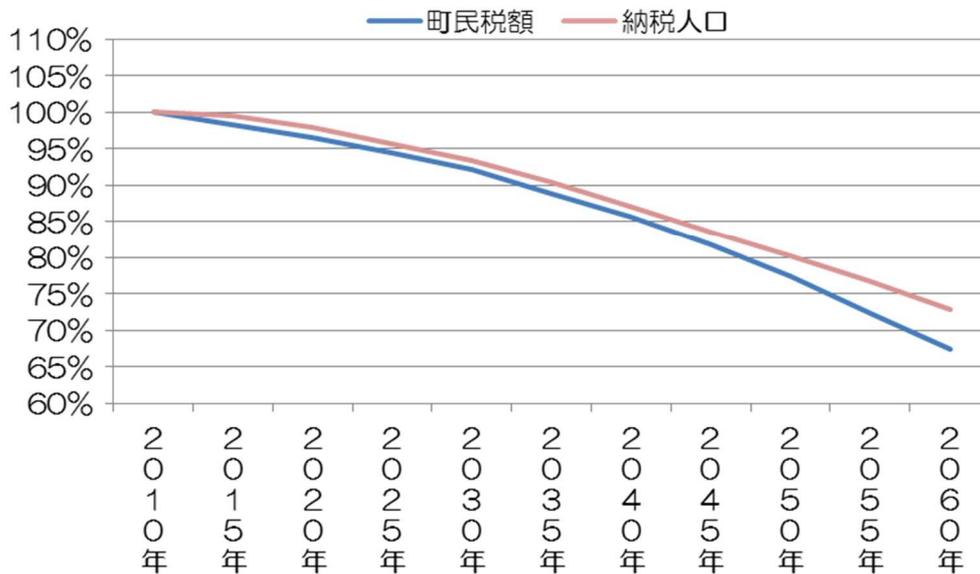
さらには、町内の大学等による学生数も大幅に減少した場合、それに関連する雇用や消費も失われ、地域経済の縮小と言った負のスパイラルをさらに加速する可能性も考えられます。

(2) 財政への影響

生産年齢人口を中心とした人口減少に加え、地域経済の縮小、地域産業の衰退の影響も考慮すると、税収の減少が予想されます。加えて高齢者の増加により医療・介護などの社会保障費の増大も予想されます。

町民税額を社人研の将来人口推計を基に試算すると、町民税額は人口減少によって減少することが予想されます。加えて、税負担が大きい現役世代の人口構成比が小さくなるため、人口減少水準を超える町民税額の減少が懸念されます。

町民税額と納税人口の推移 (2010年を100%とする)



(注) 年齢階級別・男女別の1人あたりの町民税額に、社人研の将来人口推計を積算することで推計している

年少人口および生産年齢人口の減少と高齢者の増加により、求められる公共施設等のインフラニーズの構造変化が起きる可能性がある上に、税収減も予想されるため、インフラの維持管理・更新等にかかわる費用負担が難しくなる可能性も想定されます。

(3) 住民の生活等への影響

年少人口の減少や税収減により、公共サービスや地域のコミュニティ活動の低下が懸念されます。

公共サービス、地域コミュニティ活動の低下は、増加する高齢者にとっての日常生活を不便にする可能性も想定されます。結果として、さらなる人口減少につながる、負のスパイラルの拡大も懸念されます。

8章 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

日本全体が少子高齢化の影響を受けて、このまま推移すると大幅な人口減少と、急激な高齢化が不可避と言われるなか、永平寺町も例外ではありません。社人研によると、2060年には永平寺町の人口は現在より約3割減少し、高齢化率は4割近くに達すると推計しています。

こうした少子高齢化に対して効果的な対策を検討するために、永平寺町の人口動態を分析した結果をまとめると、以下のとおりとなります。

- ・年齢階級ごとの転入および転出動向は、15歳から19歳までの階級では大学の効果もあり、転入超過となっているものの、卒業後の20歳代は大幅な転出超過となり、30歳代以降は転入と転出が均衡する状況にあります。なお、30歳代前半では、多くの転入者・転出者がみられます。
- ・20歳代の女性においては、福井市への転出超過が目立ちます。
- ・福井県内各市町の合計特殊出生率は、全国より高いものの、永平寺町出生率は、福井県内でも最低水準となっています。
- ・永平寺町における、女性1,000人あたりの出生数は20歳代が少なく、県内においては非常に低い水準となっています。その要因は、既婚者における出生数の少なさではなく、既婚率の低さにあると考えられます。特に20歳代の既婚率は県内の中でも低い水準にあります。
- ・永平寺町における20歳代女性の既婚率の低さは、20歳代女性の在学率（県内の市町の中で最上位）の高さも影響していると考えられます。
- ・永平寺町の人口の流出入（通勤・通学動向）傾向は、①通勤では大幅な純流出であり、近隣市町のベッドタウンの側面を有する、②通学では、若干の純流入であり、高校が立地していないことを踏まえると、多くの大学生が流入しており、大学を中心とした「学園のまち」としての可能性を有します。

以上から、永平寺町においては、既婚率の向上と20歳代の転出抑制、子育て世代が多い30歳代の転入者拡大が課題となります。

(2) 目指すべき将来人口

将来人口の推計においては、社人研による推計を基本に、国と同様に大幅な出生率の上昇を見込んだ場合、学生比率の高さを考慮して出生率を想定した場合、さらには若い世代の移動率が改善した場合を想定して試算を行いました。

試算結果は、出生率の向上以上に若い世代の移動率の改善の効果が大きいことを示しています。したがって、永平寺町においては、出生率の向上も目指しつつ、若い世代の転出抑制を重要な戦略目標とし、将来の方向として独自推計③を目指します。

独自推計③による目指す将来の方向性は以下のとおりです。

- ・ 合計特殊出生率を 2040 年に 1.8 まで向上させることを目指す。
- ・ 20 歳代の純移動率を 2035 年に均衡させることを目指す（5 年間の 20 歳から 24 歳→25 歳から 29 歳および 25 歳から 29 歳→30 歳から 34 歳の転入者数と転出者数が 2035 年までに均衡）
- ・ 2060 年に 19,000 人程度の人口の維持を目指す。

(3) 地方創生に向けた主要テーマ

将来の方向性を踏まえ、20 歳代における転出抑制や 30 歳代にかけての転入促進を進め、「出会いよし、子育てよし、働いてよし、住んでよし」の永平寺町の実現を目指します。その主要テーマは以下のとおりです。

- ① 出産・子育てに適したまちづくりによる該当世代の転出抑制と転入促進を進めます。具体的には、町民の満足度が高い永平寺町による子育て支援サービスをさらに改善し、あわせて地域一体となった子育て環境づくりを進めます。
- ② 大学立地や豊富な観光資源、多様な自然環境を活かし、産学官連携を中心としたまちづくり、観光振興、各種の企業支援などにより地域経済活性化を進め、新たな雇用の場の確保を図ります。また、大学生も巻き込んだ新たなまちづくりを展開することで、地域の活気を生み出し、大学の魅力の向上を図り、大学立地をとおした域内消費の拡大も目指します。
- ③ ①②をとおして、「地域一体の子育て環境の充実」と「しごとがあるまち」を実現することで、さらなる出生率の向上を目指します。